

# 平成13年3月期 決算短信(連結)



平成13年 5月23日

登録銘柄 (店頭管理銘柄)

会社名 株式会社 イーエムシステムズ  
 コード番号 4820  
 本社所在地 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 氏名 青山 明  
 決算取締役会開催日 平成13年 5月23日

本社所在都道府県 大阪府  
 TEL (06) 6397-1888

## 1. 平成13年3月期の連結業績 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 連結経営成績その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	5,063	(12.0)	414	(12.8)	416	(22.5)
平成12年3月期	4,519	(23.7)	475	(157.8)	536	(186.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	226 (12.6)	53.12	-	13.5	10.1	8.2
平成12年3月期	258 (164.1)	66.28	-	21.4	16.6	11.9

(注) 1. 有価証券の評価損益 平成13年3月期 4百万円 平成12年3月期 1百万円

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	4,562	1,968	43.1	433.77
平成12年3月期	3,659	1,389	38.0	335.8

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	185	585	365	1,154
平成12年3月期	306	36	279	1,189

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当ありません。

## 2. 平成14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,745	190	98
通期	5,984	585	317

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 69円96銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を展開しております。その主要製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業……………調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム……………主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。

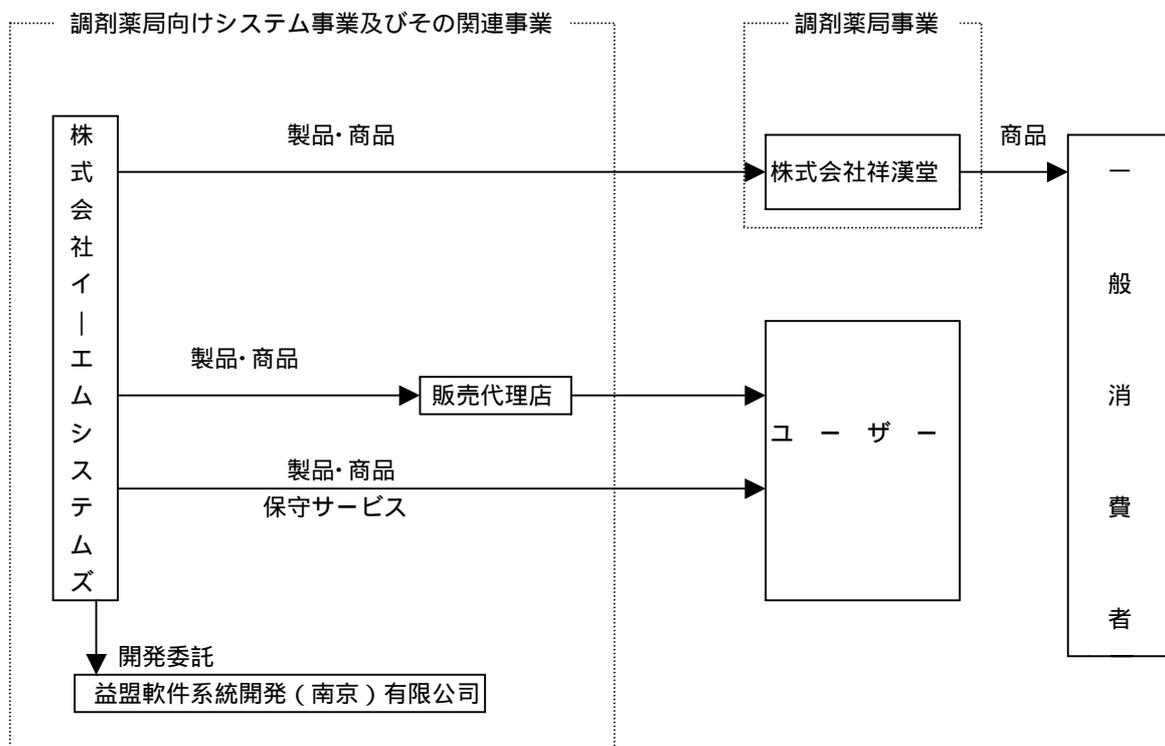
医科システム……………主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、医科システムの開発ならびに当社からの受託開発を行っております。

サプライ……………主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。

保守サービス……………当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業……………子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を8店舗(兵庫県6店舗、大阪府2店舗)経営しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの方々への要望をより良く反映できる製品作りやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を企業経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身に立った製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と顧客満足を追及するため、当社は製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでをきめ細やかにトータルサプライし、真にユーザーの方々からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループはより使いやすい高性能な製品・システムの提供とともに、開発から営業、サービスに至るすべての分野で、明日のユーザーニーズにお応えする積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼にこたえる医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続ける努力をしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり5円の配当の実施を予定しております。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の構築、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいりたいと考えております。なお、役員賞与につきましては、監査役分も含めまして当期は見送りとさせていただきます。

### (3) 中長期的な経営戦略

調剤薬局業界におきましては、医薬分業、異業種からの参入による大幅な店舗数の増加が予想される一方で、薬価差益の減少、医療費負担の増大による患者の来院数の減少などから経営はますます効率性を求められ、また、大手資本の参入等により大規模チェーンが登場するなど、量・質とも激しい変化が予想されます。当社グループはその変化を敏感に捉えつつ、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを推し進めるため、以下の点に重点を置いております。

まず、さらに地域密着型の販売サポート体制をとるべく、現在、15ヶ所ある営業拠点を20ヶ所程度まで増やすとともに既存の営業拠点の拡充を行います。それに伴い、販売、操作指導、メンテナンスまで一貫したきめ細やかなサービスを提供するため、人材の育成・教育にも尽力してまいります。また、展開著しいチェーン店に対応するため、従来のローカルシステムに加え、先を見据えたネットワークシステムの開発を推進いたします。平成13年1月には調剤システムのASP（アプリケーションサービスプロバイダー）の事業化に向けての開発に着手いたしました。これによりインターネットを利用した調剤システムの期間貸しサービスを行うことによって、調剤薬局を併営したドラッグストア等処方箋の応需枚数の少ない薬局も安価に調剤システムを利用することができ、当社にとっては新しい顧客層を開拓する、まさに新しいビジネスモデルとしての可能性を秘めている事業と考えております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、在庫調整の終了により緩やかな生産の増加が見られ、設備投資も下げ止まりの感があり、企業収益も改善傾向にある等企業部門に自立的回復の兆しが見られた反面、高水準な完全失業率や収入の伸び悩み等を背景に個人消費は低迷しており、景気全体としてはまだ改善の見られない、厳しい状況で推移しました。また、いわゆる情報技術（IT）革命はさらに加速し、大きく経済構造の転換が図られた一年でもありました。

調剤薬局を取り巻く環境としましては、平成14年4月に予定されている大幅な医療保健制度の改正を控え、国の施策である医薬分業は分業率が5年前と比べると20.3%から42.0%と倍増する等、その流れは着実に推移し、また、大手資本の参入などによる大規模チェーン店の登場やドラッグストアなど異業種からの参入もあり、薬局数は増加いたしました。ただ、平成13年1月に改正健康保険法が施行され、保険請求の窓口会計業務が一層複雑化したため事務処理コンピュータの需要も高まるものと思われましたが、同改正は患者の医療費負担増などを柱とするものであったため、患者の薬の買い控え等により薬局の経営は厳しさを増し、設備投資は逆に控えられました。

このような状況におきまして、当社グループは、製品力の一層の強化と積極的な販売促進を通じ、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステム市場におけるシェアアップを推し進め、デファクトスタンダードの獲得を目指して活動に取り組んでまいりました。

当連結年度の業績は、売上高は5,063百万円(前期比12.0%増)と過去最高を記録いたしました。経常利益と当期純利益は主に販管費の増加からそれぞれ経常利益は416百万円(前期比22.5%減)、当期純利益は226百万円(前期比12.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

主力製品である「EMレセプティ」につきましては、パッケージとしてより一層の安定化を図るため搭載するOSをウィンドウズ95からウィンドウズNTに変更いたしました。また、チェーン展開している薬局の増加に伴い、チェーン店の全社的な売上と在庫の把握、店舗間での日々の在庫相互参照等を可能にする新製品を開発。「e・チェーン」を発表しました。

販売活動につきましては、さらなるシェア拡大を目指し様々な戦略を展開いたしました。まず、販売チャネルの増加を目的に、数多くの卸会社との新たな販売代理店契約の締結を行うとともに、合併等のリストラクチャリングにより経営体力を高める有力卸会社とも包括的に代理店契約を結びました。その上で顧客に実体験を通じて自社製品の理解度を深めていただくため自社単体での展示会を全国各地で開催し、また、他社製品のユーザーについてのリプレイス対策としては、当社製品の優位性をアピールするだけでなくコンパートツールの拡充を行いました。

さらに、主要都市での分業率が順調に推移し、周辺地域の分業の進展が目立ってきたため、周辺都市でのユーザー獲得のための活動が急務であると判断し、熊本、北九州における出張所の新設、仙台支店の拡張を前倒しし、それに伴う人員増強を行いました。

その結果、当期の売上高は4,401百万円(前期比12.0%増)、営業利益は404百万円(前期比1.8%減)となりました。

#### イ) 調剤薬局事業

調剤薬局システム事業における顧客のニーズ・ウォンツを肌で感じるアンテナチェーンとして、当期におきましては平成12年6月に篠山口店、同9月にしののめ薬局（いずれも兵庫県篠山市）と2店舗開局いたしました。この2店舗の開局により全体の売上高は増加いたしました。粗利率の低下や採用関連費の増加などにより、既存店を含め利益の面では当初予想を下回りました。当期の売上高は662百万円(前期比12.0%増)、営業利益は35百万円(前期比204.5%減)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動により185百万円を生み出しましたが、設備投資などにより投資キャッシュ・フローとして585百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フローは400百万円の支出増加となりました。これを株式の発行及び長短期借入金で補い、現金及び現金同等物期末残高は前期とほぼ横ばいの1,154百万円でありました。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、依然雇用・所得情勢は厳しく、個人消費は低迷を続けており、企業部門についてもアメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど懸念すべき点が見られ、景気の先行きは予断を許されない状況にあります。

調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医薬分業が進む中で薬局数はさらに増加すると思われる反面、その経営は薬価差益の減少、医療費負担の増大による病医院への来院数の減少が収益を圧迫することから、事務の効率化をはじめ、変化に即した対応を求められることとなると思われまます。

次期(平成 14 年 3 月期)の連結業績につきましては、売上高 5,984 百万円(前期比 18.2%増)、経常利益 585 百万円(前期比 40.7%増)、当期純利益 317 百万円(前期比 40.4%増)を見込んでおります。

#### ア) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社グループは、上記のような状況を踏まえつつ、調剤薬局の事務処理の効率化を提案していき、販売の拡大と業績の向上に努力してまいり所存でございます。開発から販売、サポートまで自社で一貫して行い、かつ全国に拠点網を持つ唯一の調剤薬局向け事務処理システム会社としての強みをいかんなく発揮するとともに、営業拠点のさらなる拡充を行い、シェアの拡大を目指します。また、来るべき情報技術(IT)時代をにらみ、平成 14 年前半での実用化を予定しておりますASP(アプリケーションサービスプロバイダー)事業により、インターネットを利用した調剤システムの期間貸しサービスを安価に提供することによって、調剤薬局を併営したドラッグストア等、新規顧客の開拓を推し進めます。

#### イ) 調剤薬局事業

これまで当社事務処理システムの展開の為には大規模総合病院に対応する調剤薬局を持ち、評価検討することが戦略的課題となっておりましたが、平成 13 年 7 月に大阪市北区に当社グループでは最大規模となる門前薬局の開局が決定しております。薬局単体としての採算性はもとより、当社システムの機能強化ならびにそれを使用するモデル薬局としての付加機能も期待できるものであります。また、厳しい経営環境の中、既存店につきましても仕入、人件費等も含めた効率性を上げることによって利益確保に努めてまいります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成13年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>[資 産 の 部]</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	2,990,506	65.5	2,801,880	76.6	188,625
現 金 及 び 預 金	605,043		384,506		220,536
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,508,092		1,360,864		147,228
有 価 証 券	628,738		884,130		255,392
自 己 株 式	492		-		492
た な 卸 資 産	193,028		142,337		50,690
繰 延 税 金 資 産	17,305		15,840		1,465
そ の 他	38,505		19,161		19,344
貸 倒 引 当 金	700		4,960		4,260
<b>固 定 資 産</b>	1,572,252	34.5	857,770	23.4	714,481
<b>(有 形 固 定 資 産)</b>	(854,248)	(18.8)	(614,114)	(16.8)	(240,133)
建 物 及 び 構 築 物	354,560		260,881		93,678
運 搬 具	34,040		28,685		5,355
土 地	339,827		270,113		69,713
建 設 仮 勘 定	-		13,011		13,011
そ の 他	125,820		41,422		84,397
<b>(無 形 固 定 資 産)</b>	(261,598)	(5.7)	(16,948)	(0.4)	(244,649)
そ の 他	261,598		16,948		244,649
<b>(投 資 そ の 他 の 資 産)</b>	(456,405)	(10.0)	(226,707)	(6.2)	(229,698)
投 資 有 価 証 券	29,055		33,372		4,317
敷 金 及 び 保 証 金	277,776		155,486		122,289
繰 延 税 金 資 産	3,987		3,062		925
そ の 他	145,700		34,824		110,876
貸 倒 引 当 金	113		37		75
<b>資 産 合 計</b>	4,562,758	100.0	3,659,651	100.0	903,107

(脚 注)  
1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 期)  
213,837千円

(前 期)  
187,355千円

(増 減)  
26,482千円

(単位：千円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成13年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>[負債の部]</b>					
<b>流動負債</b>	1,324,850	29.1	1,152,193	31.5	172,657
支払手形及び買掛金	430,232		373,601		56,631
短期借入金	128,000		180,400		52,400
1年以内返済予定長期借入金	347,208		207,374		139,834
未払法人税等	75,645		63,357		12,288
未払消費税等	17,409		47,318		29,909
賞与引当金	77,696		79,094		1,398
その他	248,659		201,047		47,612
<b>固定負債</b>	1,269,692	27.8	1,118,084	30.5	151,608
長期借入金	272,972		338,980		66,008
繰延税金負債	664,611		568,222		96,388
退職給付引当金	72,933		27,619		45,313
役員退職慰労引当金	75,830		64,920		10,910
製品保証引当金	183,346		118,342		65,004
<b>負債合計</b>	2,594,543	56.9	2,270,277	62.0	324,266
<b>[資本の部]</b>					
<b>資本金</b>	376,875	8.3	206,875	5.7	170,000
<b>資本準備金</b>	348,683	7.6	142,683	3.9	206,000
<b>連結剰余金</b>	1,245,159	27.2	1,039,815	28.4	205,344
その他の有価証券評価差額金	2,503	0	-	-	2,503
<b>資本合計</b>	1,968,214	43.1	1,389,374	38.0	578,840
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	4,562,758	100.0	3,659,651	100.0	903,107

(脚 注) (当 期) (前 期) (増 減)  
2. 自 己 株 式 数 500 株 - 500 株

## 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	5,063,998	100.0	4,519,692	100.0	544,306
売 上 原 価	2,002,255	39.5	1,919,024	42.5	83,230
売 上 総 利 益	3,061,743	60.5	2,600,668	57.5	461,075
販売費及び一般管理費	2,646,813	52.3	2,124,803	47.0	522,009
営 業 利 益	414,930	8.2	475,865	10.5	60,934
営 業 外 収 益	32,124	0.6	79,795	1.8	47,670
受取利息及び配当金	1,978		2,479		501
地代家賃収入	16,505		13,425		3,080
雑 収 入	13,641		63,890		50,249
営 業 外 費 用	31,033	0.6	18,712	0.4	12,320
支 払 利 息	9,864		13,314		3,449
新株発行費	10,550		1,023		9,527
雑 損 失	10,617		4,375		6,242
経 常 利 益	416,022	8.2	536,947	11.9	120,924
特 別 利 益	19,448	0.4	4,731	0.1	14,716
会計基準変更時差異処理額	15,837		-		15,837
固定資産売却益	-		195		195
投資有価証券売却益	-		2,244		2,244
貸倒引当金戻入益	3,610		2,291		1,318
特 別 損 失	9,612	0.2	83,010	1.9	73,398
固定資産売却損	566		537		28
固定資産除却損	9,045		2,154		6,891
過年度製品保証引当金繰入額	-		80,318		80,318
税金等調整前当期純利益	425,858	8.4	458,667	10.1	32,809
法人税、住民税及び事業税	104,014		79,267		24,747
法人税等調整額	95,811		120,723		24,911
計	199,826	3.9	199,990	4.4	164
当 期 純 利 益	226,032	4.5	258,676	5.7	32,644
連結剰余金期首残高	1,039,815		826,235		213,579
連結剰余金減少高	20,687		45,097		24,409
配 当 金	20,687		-		20,687
非連結子会社との合併による減少高	-		45,097		45,097
連結剰余金期末残高	1,245,159		1,039,815		205,344

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期
	平成12年4月1日～平成13年3月31日
	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前当期純利益	425,858
2. 減価償却費	67,217
3. 前払年金費用の増加	83,024
4. 退職給付引当金の増加	65,826
5. 退職給付引当金の減少	20,512
6. 役員退職慰労引当金の増加額	10,910
7. 製品保証引当金の増加額	65,004
8. 賞与引当金の減少額	1,398
9. 貸倒引当金の減少額	4,184
10. 受取利息及び受取配当金	1,978
11. 支払利息及び割引料	9,864
12. 有形固定資産売却損	566
13. 有形固定資産除却損	9,045
14. 売上債権の増加額	147,228
15. たな卸資産の増加額	50,690
16. その他の流動資産の増加額	134,065
17. 仕入債務の増減額	56,631
18. 未払消費税等の増減額	29,909
19. その他の流動負債の増加額	46,174
20. 新株発行費	10,550
小 計	294,658
21. 利息及び配当金の受取額	2,030
22. 利息の支払額	10,038
23. 法人税等の支払額	101,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 定期預金の預入による支出	79,000
2. 定期預金の払戻による収入	79,000
3. 有形固定資産の取得による支出	309,297
4. 有形固定資産の売却による収入	340
5. 無形固定資産の取得による支出	250,293
6. 貸付金による支出	300
7. 貸付金の回収による収入	687
8. その他の投資の取得による支出	27,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 短期借入金の増減額	52,400
2. 長期借入による収入	319,182
3. 長期借入金の返済による支出	245,356
4. 株式の発行による収入	365,449
5. 自己株式の取得による支出	492
6. 配当金の支払額	20,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,695
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	34,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,637
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社(株祥漢堂)を連結子会社としております。また、非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品・商品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,837千円)については、期首において一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	8～52年	運搬具	5年	その他	6年
建物及び構築物	8～52年						
運搬具	5年						
その他	6年						

<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金</p> <p>ハ.ヘッジ方針 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ.ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 当社については税抜方式、連結子会社については税込方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 追 加 情 報

<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円増加、税金等調整前当期純利益は48,385千円増加しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
--

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,317千円、税金等調整前当期純利益は7,837千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減額はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する記載事項

期別 項目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	千円 現金及び預金 605,043 有価証券 628,738 3ヶ月超定期預金 79,000 <u>1,154,781</u>	千円 現金及び預金 384,506 有価証券 884,130 3ヶ月超定期預金 79,000 <u>1,189,637</u>
重要な非資金取引の内容	—	当社は、当連結会計年度に合併により消滅会社となりましたが、実質上の存続会社であるため連結キャッシュ・フロー計算書は、当社ベースで作成しております。 なお、形式上の存続会社である(株)E、S、Iより引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。  <u>合併により引き継いだ資産・負債</u> 千円 流動資産 85 流動負債 70

リース取引の注記  
(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>11,635</td> <td>5,072</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,130</td> <td>57,586</td> <td>17,544</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>3,757</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,588</td> <td>72,979</td> <td>23,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	11,635	5,072	工具器具備品	75,130	57,586	17,544	ソフトウェア	4,750	3,757	992	合計	96,588	72,979	23,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>8,940</td> <td>7,767</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,562</td> <td>43,805</td> <td>30,757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>2,869</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,021</td> <td>55,615</td> <td>40,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	8,940	7,767	工具器具備品	74,562	43,805	30,757	ソフトウェア	4,750	2,869	1,880	合計	96,021	55,615	40,405
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	16,708	11,635	5,072																																														
工具器具備品	75,130	57,586	17,544																																														
ソフトウェア	4,750	3,757	992																																														
合計	96,588	72,979	23,609																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	16,708	8,940	7,767																																														
工具器具備品	74,562	43,805	30,757																																														
ソフトウェア	4,750	2,869	1,880																																														
合計	96,021	55,615	40,405																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 16,047千円	1年内 15,491千円																																																
1年超 30,753千円	1年超 46,634千円																																																
合計 46,801千円	合計 62,126千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 17,851千円	支払リース料 19,356千円																																																
減価償却費相当額 17,106千円	減価償却費相当額 23,574千円																																																
支払利息相当額 2,200千円	支払利息相当額 2,947千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,401,654	662,344	5,063,998	-	5,063,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,491	-	30,491	30,491	-
計	4,432,145	662,344	5,094,490	30,491	5,063,998
営業費用	4,027,579	698,080	4,725,659	76,591	4,649,068
営業利益	404,566	35,735	368,830	46,100	414,930
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,195,179	391,370	4,586,550	19,851	4,562,758
減価償却費	126,397	24,495	150,893	2,521	146,136
資本的支出	557,877	109,263	667,141	-	667,141

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,928,423	591,269	4,519,692	-	4,519,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,089	-	2,089	2,089	-
計	3,930,513	591,269	4,521,782	2,089	4,519,692
営業費用	3,518,473	551,857	4,070,330	26,502	4,043,827
営業利益	412,039	39,412	451,452	24,412	475,865
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,397,756	276,443	3,674,199	14,548	3,659,651
減価償却費	105,601	17,685	123,287	2,731	120,555
資本的支出	107,636	15,624	123,260	-	123,260

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主 要 製 商 品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンター、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

有価証券の時価等

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債権	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	17,187	12,870	4,317
	(2)債権	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	17,187	12,870	4,317
合計		17,187	12,870	4,317

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当する事項はありません。

5. 時価のない有価証券の主な内容（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
非上場外国債券	-	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,185	
マネー・マネージメント・ファンド	628,738	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当する事項はありません。



## 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度

(1) 生産実績

(単位：千円)

セグメント別	期別	当連結会計年度
	(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業		205,349
合計		205,349

(2) 受注状況

受注生産はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

種別	当連結会計年度	
	(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	金額	
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム	3,766,982
	医科システム	58,520
	サプライ	471,064
	保守サービス	105,086
	計	4,401,654
調剤薬局事業		662,344
合計		5,063,998

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

前連結会計年度

(1) 生産実績

(単位：千円)

セグメント別	期別	前連結会計年度
	(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業		183,637
合計		183,637

(2) 受注状況

受注生産はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

種別	前連結会計年度	
	(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
	金額	
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム	3,147,154
	医科システム	343,487
	サプライ	357,451
	保守サービス	80,328
	計	3,928,423
調剤薬局事業		591,269
合計		4,519,692

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

# 平成13年3月期 個別財務諸表の概要



平成13年 5月23日

会社名 株式会社 イーエムシステムズ  
 コード番号 4820  
 本社所在地 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 青山 明  
 決算取締役会開催日 平成13年 5月23日  
 定時株主総会開催日 平成13年 6月28日

登録銘柄 (店頭管理銘柄)  
 本社所在都道府県 大阪府  
 TEL (06) 6397-1888  
 中間配当制度の有無 有

## 1. 平成13年3月期の業績 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 経営成績その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	4,432	(12.8)	404	(1.8)	428	(12.4)
平成12年3月期	3,930	(26.3)	412	(131.4)	489	(161.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	235	(1.2)	55.38	-	14.3	11.0	9.7
平成12年3月期	232	(128.4)	59.64	-	19.6	16.2	12.4

(注) 1. 期中平均株式数 平成13年3月期 4,254,760株 平成12年3月期 3,902,527株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成13年3月期	5.00	0.00	5.00	22	9.6	1.2
平成12年3月期	5.00	0.00	5.00	20	8.9	1.5

(注) 平成13年3月期期末配当金の内訳

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	4,341	1,943	44.8	428.34
平成12年3月期	3,434	1,355	39.5	327.52

(注) 期末発行済株式数 平成13年3月期 4,537,500株 平成12年3月期 4,137,500株

## 2. 平成14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,405	222	122	0.00		
通 期	5,087	578	318		5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 17銭

# 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	<u>2,813,892</u>	<u>64.8</u>	<u>2,602,406</u>	<u>75.8</u>	<u>211,485</u>
現金及び預金	570,778		323,655		247,122
受取手形	267,112		486,340		219,228
売掛金	1,136,461		783,907		352,554
有価証券	628,738		852,356		223,618
商品	145,282		87,777		57,505
製品	3,833		850		2,982
原材料	9,294		32,188		22,893
貯蔵品	1,577		574		1,002
前払費用	24,062		18,378		5,683
従業員短期貸付金	240		-		240
繰延税金資産	17,060		14,381		2,679
自己株式	492		-		492
未収収益	-		52		52
その他流動資産	9,657		6,904		2,753
貸倒引当金	700		4,962		4,262
<b>固 定 資 産</b>	<u>1,527,250</u>	<u>35.2</u>	<u>832,261</u>	<u>24.2</u>	<u>694,988</u>
(有形固定資産)	(821,983)	(19.0)	(600,221)	(17.5)	(221,762)
建物	337,034		251,822		85,211
構築物	7,611		6,223		1,387
車両運搬具	32,663		27,766		4,897
工具、器具及び備品	104,846		31,283		73,562
土地	339,827		270,113		69,713
建設仮勘定	-		13,011		13,011
(無形固定資産)	(257,140)	(5.9)	(11,071)	(0.3)	(246,069)
ソフトウェア	25,539		6,745		18,793
ソフトウェア仮勘定	227,007		-		227,007
電話加入権	4,593		4,325		268
(投資等)	(448,126)	(10.3)	(220,969)	(6.4)	(227,156)
投資有価証券	12,870		17,187		4,317
関係会社株式	16,953		16,953		-
長期貸付金	-		627		627
長期前払費用	2,766		1,209		1,557
前払年金費用	83,024		-		83,024
敷金及び保証金	273,658		153,836		119,821
その他の投資	58,967		31,192		27,774
貸倒引当金	113		37		75
<b>資 産 合 計</b>	<u>4,341,142</u>	<u>100.0</u>	<u>3,434,668</u>	<u>100.0</u>	<u>906,474</u>

(脚 注) (当 期) (前 期) (増 減)  
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 209,577千円 172,496千円 37,081千円

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>[ 負 債 の 部 ]</b>					
<b>流 動 負 債</b>	<u>1,145,846</u>	<u>26.4</u>	<u>990,824</u>	<u>28.8</u>	<u>155,022</u>
支 払 手 形	54,421		38,625		15,796
買 掛 金	235,693		212,197		23,495
短 期 借 入 金	120,000		180,400		60,400
1年以内返済予定長期借入金	337,200		198,200		139,000
未 払 金	161,933		122,814		39,118
未 払 費 用	823		1,247		424
未 払 法 人 税 等	75,645		44,569		31,076
未 払 消 費 税 等	17,409		47,318		29,909
前 受 金	2,325		-		2,325
預 り 金	17,768		14,581		3,186
前 受 収 益	51,925		57,776		5,851
賞 与 引 当 金	70,700		73,001		2,301
そ の 他 流 動 負 債	-		90		90
<b>固 定 負 債</b>	<u>1,251,698</u>	<u>28.8</u>	<u>1,088,698</u>	<u>31.7</u>	<u>162,999</u>
長 期 借 入 金	258,000		314,000		56,000
繰 延 税 金 負 債	670,650		570,924		99,725
退 職 給 付 引 当 金	63,872		20,512		43,360
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	75,830		64,920		10,910
製 品 保 証 引 当 金	183,346		118,342		65,004
<b>負 債 合 計</b>	<u>2,397,545</u>	<u>55.2</u>	<u>2,079,522</u>	<u>60.5</u>	<u>318,022</u>
<b>[ 資 本 の 部 ]</b>					
<b>資 本 金</b>	<u>376,875</u>	<u>8.7</u>	<u>206,875</u>	<u>6.0</u>	<u>170,000</u>
<b>法定準備金</b>	<u>352,752</u>	<u>8.1</u>	<u>144,683</u>	<u>4.3</u>	<u>208,068</u>
資 本 準 備 金	348,683	8.0	142,683	4.2	206,000
利 益 準 備 金	4,068	0.1	2,000	0.1	2,068
<b>剰 余 金</b>	<u>1,216,473</u>	<u>27.9</u>	<u>1,003,586</u>	<u>29.2</u>	<u>212,887</u>
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	900,740		645,540		255,200
別 途 積 立 金	50,000		50,000		-
当 期 未 処 分 利 益	265,733		308,046		42,312
(うち当期利益)	(235,643)		(232,784)		(2,859)
<b>その他の有価証券評価差額金</b>	<u>2,503</u>	<u>0.1</u>	<u>-</u>		<u>2,503</u>
<b>資 本 合 計</b>	<u>1,943,597</u>	<u>44.8</u>	<u>1,355,145</u>	<u>39.5</u>	<u>588,452</u>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<u>4,341,142</u>	<u>100.0</u>	<u>3,434,668</u>	<u>100.0</u>	<u>906,474</u>

# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
[ 経常損益の部 ]		%		%	
営業損益の部					
<b>営業収益</b>					
売 上 高	4,432,145	100.0	3,930,513	100.0	501,632
<b>営業費用</b>	4,027,578		3,518,473		509,105
売 上 原 価	1,612,373	36.4	1,565,033	39.8	47,340
販売費及び一般管理費	2,415,205	54.5	1,953,439	49.7	461,766
<b>営業利益</b>	404,566	9.1	412,039	10.5	7,473
営業外損益の部					
<b>営業外収益</b>	84,202	1.9	116,091	3.0	31,888
受 取 利 息	399		606		207
受 取 配 当 金	210		426		216
有 価 証 券 利 息	1,331		1,513		181
地 代 家 賃 収 入	47,952		41,877		6,075
雑 収 入	34,309		71,667		37,358
<b>営業外費用</b>	59,961	1.4	38,821	1.0	21,139
支払利息及び割引料	9,226		12,248		3,021
新 株 発 行 費	10,550		1,023		9,527
雑 損 失	40,183		25,550		14,633
<b>経常利益</b>	428,807	9.6	489,309	12.5	60,501
特別損益の部					
<b>特別利益</b>	19,450	0.4	5,585	0.1	13,865
投資有価証券売却益	-		2,244		2,244
退職給付会計基準 変更時差異処理額	15,837		-		15,837
貸倒引当金戻入益	3,613		3,341		272
<b>特別損失</b>	8,894	0.2	83,010	2.1	74,116
固定資産売却損	356		537		181
固定資産除却損	8,538		2,154		6,383
過年度製品保証引当金繰入額	-		80,318		80,318
<b>税引前当期利益</b>	439,363	9.8	411,883	10.5	27,479
法人税、住民税及び事業税	104,860	2.4	58,077	1.5	46,782
法人税等調整額	98,859	2.2	121,021	3.1	22,162
<b>当期利益</b>	235,643	5.2	232,784	5.9	2,859
前期繰越利益	30,090		75,262		45,172
<b>当期末処分利益</b>	265,733		308,046		42,312

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)製品・商品、原材料 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～52年 工具器具備品 6年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,837千円)については、期首において一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (5)製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当事業年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております</p>

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円、税引前当期純利益は48,385円増加しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,317千円、税引前当期純利益は7,817千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減額はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
---

## 2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権		6,423千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		234,030千円
(3) 担保に供している資産	現金及び預金	20,000千円
	建 物	139,108千円
	土 地	201,930千円
(4) 1株あたりの当期利益		55円38銭
(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。)		

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
未 処 分 利 益	265,733	308,046
プログラム準備金取崩高	103,240	-
計	368,973	308,046
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	22,685	20,687
利 益 準 備 金	2,300	2,068
プログラム準備金	323,640	255,200
次 期 繰 越 利 益	20,348	30,090

### リース取引の注記

当 期 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕				前 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース料				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース料			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	16,708	11,635	5,072	建物	16,708	8,940	7,767
工具器具備品	68,443	51,735	16,707	工具器具備品	6,875	38,878	28,996
ソフトウェア	4,750	3,757	992	ソフトウェア	4,750	2,869	1,880
合計	89,901	67,129	22,772	合計	89,334	50,688	38,645
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
14,630 千円				14,132 千円			
1年超				1年超			
29,899 千円				44,363 千円			
合計				合計			
44,530 千円				58,495 千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
16,365 千円				17,870 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
16,182 千円				22,110 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,073 千円				2,764 千円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				同 左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## 役 員 の 異 動

(平成13年6月28日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	長 田	仁 次
取 締 役	國 光	宏 昌

(2) 退任予定取締役

取締役副社長	相 澤	進
専務取締役	高 嶋	晃
取 締 役	三 木	晃

以 上